

宮城県の現状と 再エネ・省エネ推進に関する支援施策



宮城県環境生活部環境政策課
令和8年2月20日

目次

- 1 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の概要**
- 2 令和7年度支援事業等の概要**
- 3 令和8年度支援事業等の実施方針**

目次

- 1 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の概要**
- 2 令和7年度支援事業等の概要
- 3 令和8年度支援事業等の実施方針

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の概要

計画の趣旨・期間

- 地球温暖化問題に対応するため、県では、令和3年3月に策定した「宮城県環境基本計画(第4期)」に「2050年CO₂排出実質ゼロ」を目標として位置づけ
- 地球温暖化対策やエネルギー利用に関する施策を一体的かつ効率的・効果的に推進するため、関連4計画の内容を見直した上で、統合
- 計画期間：2023（令和5）年度から2030（令和12）年度まで

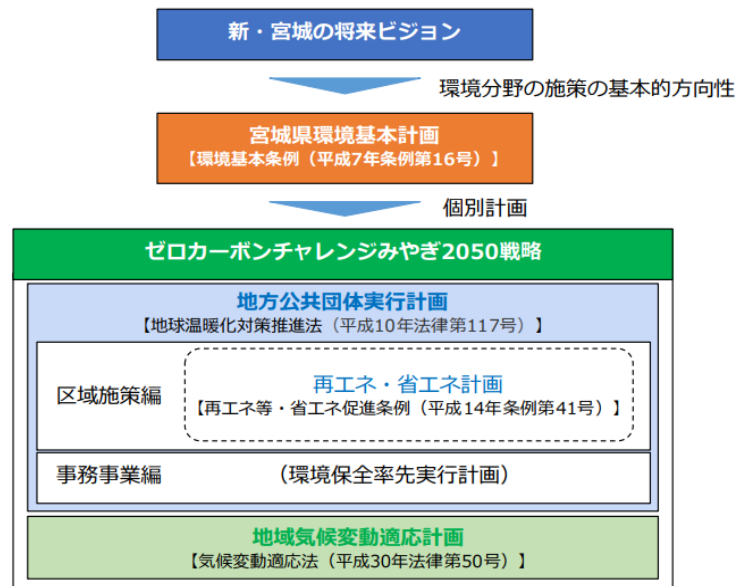


表1.1 ゼロカーボンチャレンジみやぎ2050戦略の位置付け

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の概要

温室効果ガス排出量の削減目標

- 国「エネルギー基本計画」等に掲げられている業種ごとの削減量等について、全国に占める宮城県の割合分を勘案した場合、目標年度の温室効果ガス排出量の削減率は基準年度で49.8%（吸収源対策を含む）
- 更に取組を進めることにより、基準年度比で50%削減を目指す

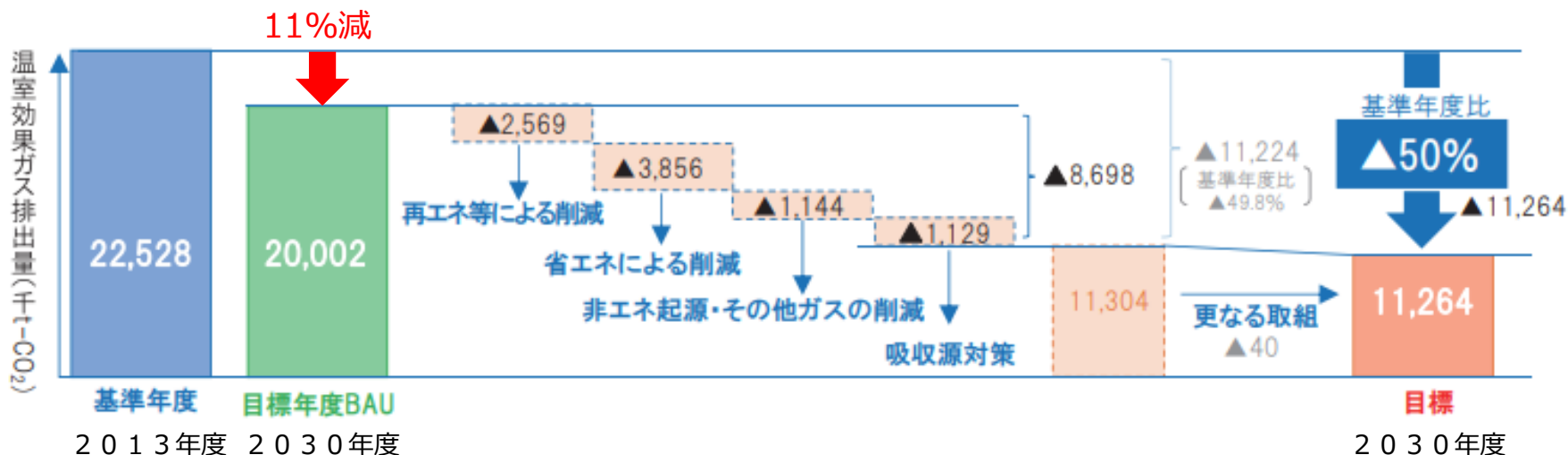


表1.2 温室効果ガス排出量の削減目標

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の概要

6つの施策分野と目標

● 施策分野

- ①再生可能エネルギー等の利用促進
- ②事業者・住民の削減活動促進
- ③地域環境の整備
- ④循環型社会の形成
- ⑤県の事務事業における排出削減
- ⑥気候変動適応策の推進

【施策例】

- ・事業所や住宅における再エネ設備の導入支援
- ・環境負荷低減に資する製品の開発支援
- ・再エネを活用したまちづくり支援
- ・地域と共生した再エネの推進

施策	目標指標等	目標(2030年度)	
①再生可能エネルギー等の利用促進	再エネ発電設備導入容量	基準年度比 12.1倍増加	
	再エネ導入量	基準年度比 3.2倍増加	
	水素の利活用	FC商用車等導入拡大	
②事業者・住民の削減活動促進	エネルギー消費量	基準年度比 22.1%削減	
③地域環境の整備	森林等による吸収量	基準年度 以上を確保	
④循環型社会の形成	一般廃棄物	排出量	910g/人・日
		リサイクル率	30%
	産業廃棄物	排出量	10,000千t/年
		リサイクル率	35%
⑤県の事務事業における排出源対策	温室効果ガス排出量	基準年度比 51%削減	

表1.3 施策分野ごとの目標

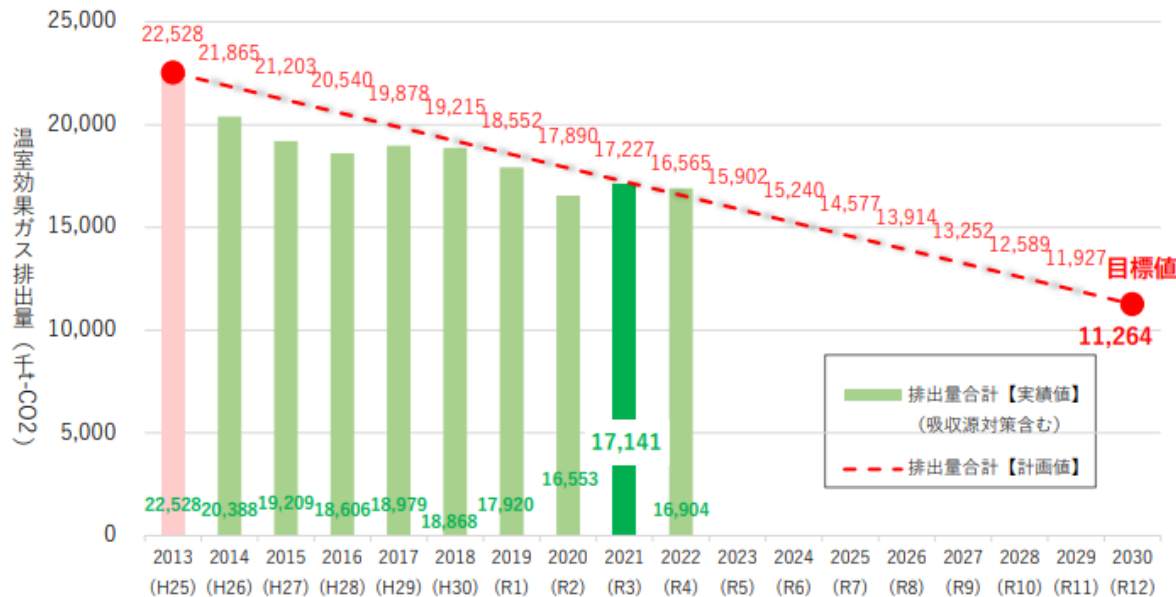
「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の概要

温室効果ガス排出量の推移（2021年度確報値）

- 温室効果ガス排出量（森林等吸収量を含む）は**17,141千t-CO₂**で、前年度比+3.6%、基準年度（2013年度）比**▲23.9%**となった。この削減量は、同年までの計画値**▲23.5%**を達成している。
- 前年度からの増加要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた社会経済活動が回復に向かったことに伴い、産業部門、業務部門のエネルギー消費量が増加したことが大きい。

■部門別の状況	排出量	前年度比	基準年度比
産業部門（製造業等）	4,694千t	+8.0%	▲12.2%
業務部門（オフィス等）	3,314千t	+15.2%	▲28.6%
家庭部門	2,957千t	▲3.3%	▲30.7%
運輸部門（旅客・貨物）	3,779千t	▲0.7%	▲18.6%

- 森林等吸収量は1,246千t-CO₂で、前年度比+24.6%、基準年度比**▲5.3%**。前年度から増加に転じているが、計画値を下回っている。



※2022年度（速報値）

- 温室効果ガス排出量（森林等吸収量を含む）は、**16,904千t-CO₂**と、前年度より減少したが、同年までの計画値に達していない。

※森林吸収量の算出に使用していた国立環境研究所の統計情報が非公表となったため、林野庁において算定した森林吸収量の数値に変更し、基準年度までさかのぼり適用。

※森林等吸収量は、林野庁算定の森林吸収量の変動により今後変更の可能性がある。

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の概要

温室効果ガス排出量の推移（部門別）

区 分	基準年度 (2013)	目標年度 (2030)			2021 (R3) 〔確定値〕				2022 (R4) 〔速報値〕		
	排出量 (千 t)	排出量 (千 t)	対基準年度 (%)	排出量 (千 t)	構成比 (%)	対前年度 (%)	対基準年度 (%)	目標年度 までの 必要削減量 (千 t)	排出量 (千 t)	対前年度 (%)	
エネルギー起源	20,075	10,615	▲47.1	15,852	84.7	4.6	▲21.0	5,237	15,678	▲1.1	
(エネルギー起源内訳)	エネルギー 転換	1,173	1,089	▲7.2	1,108	6.0	4.3	▲5.6	19	1,108	0.0
	産 業	5,348	3,577	▲33.1	4,694	25.5	8.0	▲12.2	1,117	4,551	▲3.1
	業 務	4,639	1,580	▲65.9	3,314	18.0	15.2	▲28.6	1,734	3,043	▲8.2
	家 庭	4,269	1,566	▲63.3	2,957	16.1	▲3.3	▲30.7	1,391	3,080	4.2
	運 輸	4,645	2,803	▲39.7	3,779	20.6	▲0.7	▲18.6	976	3,897	3.1
非エネルギー起源	900	674	▲25.1	842	4.6	5.4	▲6.5	168	892	6.0	
その他ガス	1,553	1,144	▲26.3	1,693	9.2	5.5	9.0	549	1,603	▲5.3	
排出量計	22,528	12,433	▲44.8	18,387	100.0	4.8	▲18.4	5,954	18,173	▲1.2	
森林等吸収量	▲1,316	▲1,316	基準年 以上	▲1,246	—	24.6	▲5.3	70	▲1,269	1.8	
合 計 森林等吸収量含む	(22,528)	11,264	50.0	17,141	—	3.6	▲23.9	5,877	16,904	▲1.4	

○2030年度の目標達成に向けては、「業務（オフィス）部門」「家庭部門」をはじめ、各部門の脱炭素の取組が必要

○令和7年度の重点対策

- ✓ 事業所・住宅における省エネ改修、自家消費型太陽光発電設備導入の促進
- ✓ 運輸部門における環境配慮車導入の促進
- ✓ 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」や環境配慮行動促進アプリ等を通じ、節電や再配達防止など、家庭・オフィスにおける県民一人ひとりの脱炭素の取組の促進

目次

- 1 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の概要
- 2 令和7年度支援事業等の概要**
- 3 令和8年度支援事業等の実施方針



脱炭素経営に向けた3つのステップ

知るワン1 🐕

情報の収集

2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分事で捉えましょう

方針の検討

現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で目指す方向性を検討しましょう

測るニャン2 🐱

CO2排出量の算定

自社のCO2排出量を算定することで、カーボンニュートラルに向けた取組の理解を深めましょう

削減ターゲットの特定

自社の主要な排出源となる事業活動やその設備等を把握することで、どこから削減に取り組むべきかあたりを付けてみましょう

減らす（へらす）ベア

削減計画の策定

自社のCO2排出源の特徴を踏まえ、削減対策を検討し、実施計画を策定しましょう

削減対策の実行

社外の支援も受けながら、削減対策を実行しましょう。また、定期的な見直しにより、CO2排出削減に向けた取組のレベルアップを図りましょう。

令和7年度支援事業等の概要



支援体制

知るワン1 

測るニャン2 

減らす（へらす）ベア

事業者向け

(出典) 経済産業省資源エネルギー庁「省エネポータル 中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業」
(出典) SII「省エネ診断事業について」

みやぎゼロカーボンチャレンジ2050
県民会議セミナー

省エネお助け隊によるセミナー
・経済産業省資源エネルギー庁事業
で採択された「省エネお助け隊」
によるセミナー

省エネルギー・再生可能エネ
ルギー・3R関連施策活用事例集

省エネ診断

・経済産業省資源エネルギー庁
事業。省エネの専門家が事業所
を訪問し、エネルギーの無駄遣
いや省エネに繋がるヒントを見
つけます。
・コスト削減につながるような
設備の運用改善や、コスト削減
効果が高い高効率な設備への更
新及び設備更新に活用できる補
助金などについて、各事業所に
合わせてご提案します。

みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業
(高効率設備等/再エネ等設備導入)

太陽光発電を活用した先進的モデル
等導入促進事業
(太陽光発電設備に関する新規技術
や既存技術の組み合わせ等)

事業者用自家消費型太陽光発電導入
等支援事業

みやぎ環境関連研究開発等支援事業

住宅向け

スマートエネルギー住宅の普及啓発
(広報資材の作成やイベント等)

うちエコ診断事業

スマートエネルギー住宅普及促進事
業費補助金

令和7年度支援事業等の概要（事業者向け）

みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（高効率設備等）

減らす

- 対象事業：費用対効果（補助対象経費千円当たりのCO2削減量） 1 kg以上
補助対象経費 100万円以上
- 対象設備：高効率エアコン、高効率ボイラー、高効率給湯器 など

事業区分	補助率	補助限度額
①脱炭素化枠（建築物のZEB化、SBTの認定取得）	1 / 2以内	2,000万円
②大規模削減枠（100 t-CO2/年以上の削減を行う事業）	1 / 2以内	1,000万円
③診断枠（省エネ診断結果に基づくもの）	1 / 2以内	1,000万円
④EMS枠（その他の設備更新と併せたEMSの導入）	1 / 2以内	750万円
⑤県産枠（県認定製品の導入）	1 / 2以内	
⑥一般枠（①～⑤以外）	1 / 3以内	500万円
⑦断熱改修等枠（空調設備更新と併せた）		

- 事業実施年度の前4年度までの診断の結果
- 省エネ支援団体「省エネお助け隊」による診断等

令和7年度支援事業等の概要（事業者向け）

みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（再エネ等設備）



補助対象設備	対象設備
発電設備	①太陽光発電（自家消費のみ）、②風力発電、③バイオマス発電、④水力発電、⑤地熱発電 ※「①～⑤」と併せて導入する蓄電池等も対象
熱利用設備等	⑥太陽熱利用、⑦温度差エネルギー利用、⑧バイオマス熱利用、⑨雪氷熱利用、⑩地中熱利用、⑪ガスコージェネレーション、⑫燃料電池

実施区分		導入設備	補助率	（上限額）	補助限度額
エネルギー自立促進枠		ZEB・RE100等・SBTに取り組むための①～⑬の設備導入	1/2以内		自家消費： 2,000万円
一般枠	太陽光発電(①)導入の場合	太陽光発電（①）	5万円/kW		
		蓄電池	6万円/kWh		
		BEV	1/2以内	30万円/台	
		PHEV		10万円/台	
V2H	30万円/台				
その他設備（②～⑬）導入の場合		その他設備（②～⑬）	1/2以内		自家消費：2,000万円 売電：1,000万円

令和7年度支援事業等の概要（事業者向け）

事業者用自家消費型大規模太陽光導入等支援事業

減らす

- ▶ 対象者: 県内に事業所を置く法人その他団体
- ▶ 補助対象事業: 県内事業所が次に掲げる手法により自家消費型太陽光発電設備(出力400kWを超える)の導入を行う事業(売電を目的とした事業は対象外)

(1)自己所有 (2)PPA (3)ファイナンス・リース

事業区分	補助額
先導枠 (水上設置: 調整池・ため池等の水上に設置するもの)	(1)と(2)の合計 (1) 出力1kW当たり5万円 (2) 自営線の設置に要する経費の2/3以内 (上限 2,000万円)
通常枠	出力1kW当たり5万円 (上限1億円)

令和7年度支援事業等の概要（事業者向け）

太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業

減らす

- 県内事業者が新たな技術やビジネスモデルを活用した太陽光発電の事業化に向けた実証を行う際に要する経費の一部を補助。

対象事業	事業の例	補助率	補助限度額
①太陽光発電設備に関する新規技術	ペロブスカイト太陽電池、縦置き太陽光パネル、ソーラーカーポート、太陽光電池搭載車両 等	1/2以内	2,000万円
②太陽光発電設備に関する既存技術の組み合わせ	太陽光発電設備とEVカーシェアリング、未利用熱利用設備等との組み合わせ 等		
③太陽光発電設備の活用手法	集合住宅、農地・ため池・耕作放棄地等の未利用地への太陽光発電設備の導入 等		
④その他、新規性のある事業			

令和7年度支援事業等の概要（事業者向け）

みやぎ環境関連研究開発等支援事業

減らす

- 県内の事業者が、県内の二酸化炭素排出削減等の環境負荷の低減に資する製品の研究開発等に要する経費の一部を補助。

事業区分	内容	補助率	補助限度額	補助事業期間
Step1 開発着手型	環境負荷低減に資する製品の製品化に向け実施する調査、設計、試作品開発等	10/10以内	200万円	1か年
Step2 開発・実証型	脱炭素燃料枠 脱炭素燃料（水素、アンモニア等）の利活用に資する事業化検討・事業性調査、技術の研究開発・実証事業等	2/3以内	800万円	2か年以内
	自由提案枠 環境負荷の低減に資する製品開発に向けた事業化検討・事業性調査、技術の研究開発・実証事業等	1/2以内	500万円	2か年以内
Step3 地域未来投資促進法基本計画型	事業終了後に地域経済牽引事業計画の策定が見込まれる環境関連設備の開発	1/2以内	1,700万円	1か年

令和7年度支援事業等の概要（事業者向け）

宮城県省エネルギー・再生可能エネルギー・3R関連施策活用事例集

知る

省エネルギー・再生可能エネルギー・3R関連 施策活用事例集



宮城県
Miyagi Prefectural Government

- 主な内容
 - ・ 県の実施方針
 - ・ 令和7年度補助事業の概要
 - ・ 補助事業活用事例
 - みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業
 - みやぎ産業廃棄物3R等推進事業
 - 宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業
 - ・ お役立ち情報
 - エコフォーラム
- 環境政策課ホームページからダウンロードし、ご覧ください。

宮城県 3R 事例集

検索

スマートエネルギー住宅の普及啓発

知る

- 環境にやさしく、災害に強い「スマートエネルギー住宅」について、県民の理解と周知を図るために普及啓発を行っている
- イベントでのパネル展示（年4回程度）やパンフレット等の作成・配布を実施



長町でのイベントの様子



普及啓発パンフレット



県HPからも御覧いただけます

令和7年度支援事業等の概要（住宅向け）

うちエコ診断事業（概要）

測る

- 受診者の光熱費やライフスタイルなどのアンケート結果を基に、エネルギー消費状況の把握、二酸化炭素排出量の見える化をすることで、分析・診断を行う。
- 省エネ診断士が、分析・診断の結果から**各家庭にあわせた省エネ対策等を提案をする。**

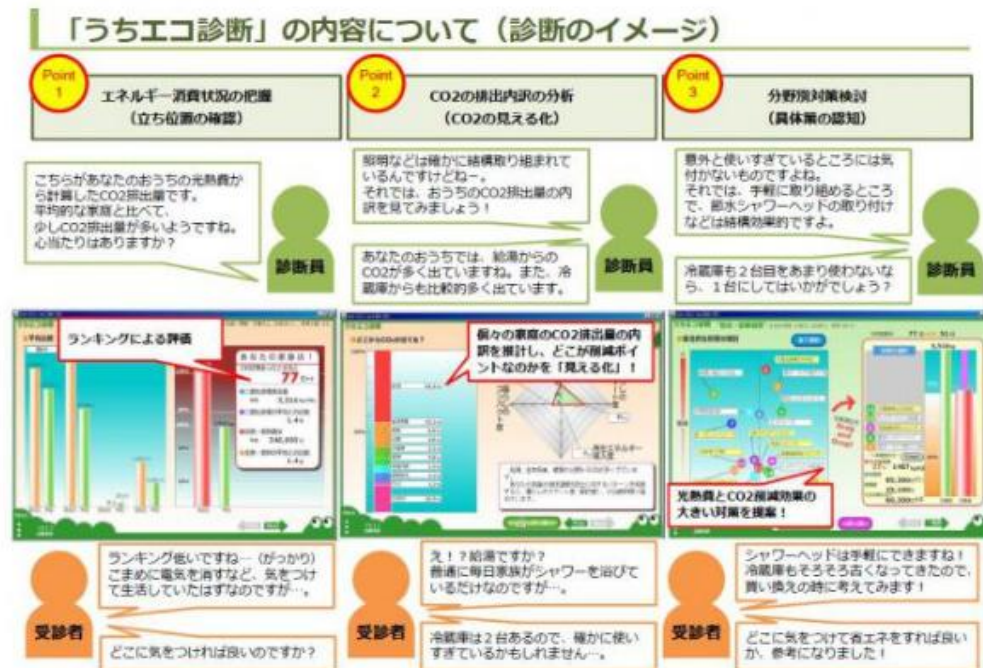


表2.2 診断のイメージ

令和7年度支援事業等の概要（住宅向け）

うちエコ診断事業（募集案内）

測る

- 対象 県内に在住している家庭
- 募集期間 令和8年3月末まで
- **受診費用 無料**
- 申込方法

1 ウェブ申込

家庭エコ診断制度運営事務局ホームページから
「宮城県うちエコ診断実施機関」を選択し、申込

2 診断実施機関へ直接申込

診断実施機関へ県ホームページ記載のチラシ裏の
必要事項を記入の上、メール、F A X 又は郵送で提出



家庭エコ診断制度運営事務局 HP



県環境政策課 HP

うちエコ診断事業（診断実施機関）

測る

- 公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）

〒981-0933 仙台市青葉区柏木一丁目2-45 フォレスト仙台ビル5階

電話：022-301-9145

FAX：022-219-5710

メール：stop_gw@miyagi.jpn.org



公益財団法人みやぎ・
環境とくらし・ネットワークHP

- 株式会社三創

〒983-0822 仙台市宮城野区燕沢東一丁目10-30

フリーダイヤル：0120-180-185

電話：022-388-1391

FAX：022-388-1393

メール：info@yane-sanso.com



株式会社三創 HP

令和7年度支援事業等の概要（住宅向け）

スマートエネルギー住宅普及促進事業費補助金

減らす

▶ 創エネ、省エネ設備を住宅に導入した方のその経費の一部を補助。

補助対象設備等		補助額・率
創エネ	①太陽光発電システム（蓄エネ設備併設タイプ）	3万円/件
	②地中熱ヒートポンプシステム	補助対象経費の1/5（上限50万円）
蓄エネ※1	③EV・PHV	10万円/件
	④蓄電池	4万円/件
	⑤V2H（住宅用外部給電機器）	5万円/件
省エネ	⑥家庭用燃料電池（エネファーム）	4万円/件 SOFC※2の場合16万円/件
	⑦既存住宅省エネルギー改修	窓等 2千円～9万円 外壁等1万4千円～9万円
	⑧みやぎゼロエネルギー住宅 ※3	25万円/件
	⑨次世代みやぎゼロエネルギー住宅（地域型） ※4	200万円/件

※1 ③は太陽光発電システム及びV2Hの設置が要件。④⑤は太陽光発電システムの設置が要件。（新設・既設問わず）

※2 固体酸化物形燃料電池を活用したもの。

※3 ⑧は②③⑥との併用が可能。

※4 ⑨は②③④⑥との併用が可能。併用する設備等は別途申込が必要。

目次

- 1 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の概要
- 2 令和7年度支援事業等の概要
- 3 令和8年度支援事業等の実施方針**

令和8年度支援事業等の実施方針

令和8年度の事業実施の考え方（変更点）

減らす

1 みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（高効率設備等導入）

- 「知る・測る・減らす」の着実な推進のため、本事業の申請に省エネ診断を活用
- LED切替などのニーズの高まりを受け、より多くの事業者が活用できるよう内容を見直し

2 みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（再エネ等設備導入）

- 過年度実績を踏まえ、より多くの事業者が再エネ設備を導入できるよう見直し（付帯設備等）

3 事業者用自家消費型大規模太陽光発電設備導入等支援事業補助金

- 通常PVに加えて、設置場所の特性に応じた設備（窓・壁一体型太陽光発電設備、ソーラーカーポート）等への補助を検討

4 スマートエネルギー住宅普及促進事業補助金

- 新築・既存住宅省エネ化ニーズの高まりを踏まえ、国等の施策に協調して内容を見直し

ご清聴ありがとうございました。

